

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
正味財産の状況	基本財産等運用益	459	229	21	△ 208
	受取会費・受取寄付金	0	180	3,192	3,012
	受託事業収益	666,901	676,495	650,189	△ 26,306
	自主事業収益	97,010	92,525	87,575	△ 4,950
	受取補助金等	0	0	4,706	4,706
	その他の収益	977	425	1,365	940
	経常収入 計	765,347	769,854	747,048	△ 22,806
	事業費	748,638	717,566	753,338	35,772
	うち人件費	215,094	185,224	194,918	9,694
	管理費	4,958	5,298	6,208	910
	うち人件費	4,763	4,897	5,476	579
	経常支出 計	753,596	722,864	759,546	36,682
	当期経常増減額	11,751	46,990	△ 12,498	△ 59,488
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	1,114	979	749	△ 230
	当期経常外増減額	△ 1,114	△ 979	△ 749	230
	当期一般正味財産増減額	10,637	46,011	△ 13,247	△ 59,258
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	120,432	166,443	153,196	△ 13,247	

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
財務状況	流動資産	181,934	208,427	190,594	△ 17,833
	固定資産	133,889	169,794	169,574	△ 220
	資産 計	315,823	378,221	360,168	△ 18,053
	流動負債	112,562	142,496	137,690	△ 4,806
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	82,829	69,282	69,282	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	195,391	211,778	206,972	△ 4,806
	正味財産	120,432	166,443	153,196	△ 13,247
	うち基本財産への充当額	51,000	51,000	51,000	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

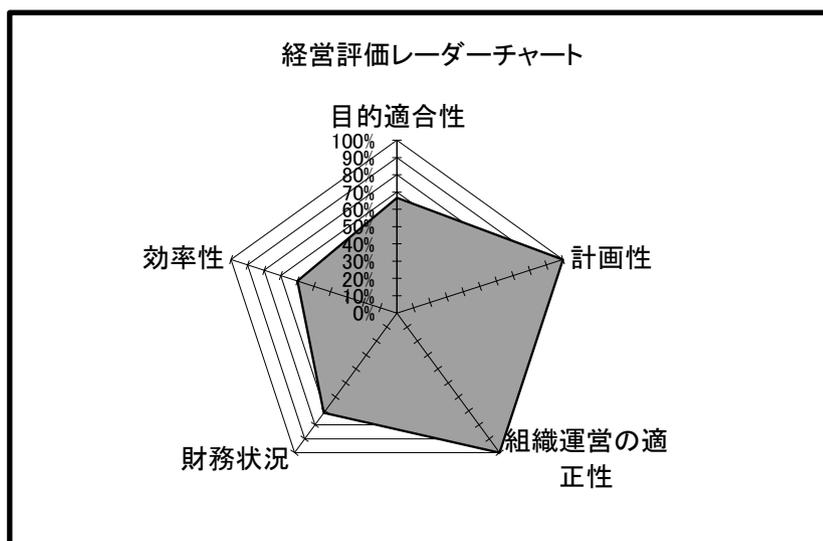
項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	3,459	3,459
	運営費補助金	0	0	3,459	3,459
	事業費補助金	0	0	1,247	1,247
	補助金 計	0	0	4,706	4,706
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	277,600	271,761	194,918	△ 76,843
	人件費以外の委託金	374,939	376,594	441,537	64,943
	委託金 計	652,539	648,355	636,455	△ 11,900
	県支出金 計	652,539	648,355	641,161	△ 7,194
	県の財政的関与の割合(%)	85.3	84.2	85.8	2
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	青少年育成山梨県民会議の事務局運営に対する補助金3,459千円
補助金(事業費)	青少年育成山梨県民会議の事業運営に対する補助金1,247千円
委託金	指定管理者となっている5施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、八ヶ岳少年自然の家、科学館)の管理運営に対する委託金636,455千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	8	66.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	40	71.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	12	60.0%
合計		21	112	84	75.0%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成を図るという設立目的を達成するため、指定管理者として県立青少年センターなど5施設の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開している。広報の充実や、人気にとらわれず、教育的な事業を行った。
計画性	経営計画に基づいた事業計画や、組織体制の見直しを行った。また、経営計画の分析・検証・対応策を検討し、運営に役立てた。
組織運営の適正性	組織のフラット化など業務執行体制の簡素化・効率化を推進し、また、ホームページにおいて定款、財務諸表・業関係書類の公開や、個人情報の管理制度などを整備し、適正に取り組んでいる。また、監査においては公認会計士が決算書等を確認している。
財務状況	外部委託業務について、長期の契約を結んだり、複数施設にまたがる業務の一括入札を行うことで経費の削減を図った。光熱水費については、職員全体のECOへの意識を高め節約に努めた。外部団体との提携による魅力ある自主事業を展開することなどにより財源の確保に努めている。単年度ですべき収支相償について、経営収支差額の黒字を複数年で解消して、本来の正味財産となるよう取り組んでいく。
効率性	専門技術を有する職員の複数施設での指導体制を促進し、低コストで充実した内容の事業展開を図っている。施設利用者が減少しているため、利用者増を図る必要がある。
総合的評価	特に得点率の高い計画性、組織運営の適正性については今後も経営計画に基づき施設運営、事業を展開するなど、継続していく。得点率の低い項目については、利用者目標数値に対する減少が大きな要因であり、今後の大きな検討課題である。



対応策	H26年度からの新しい経営計画による施設運営を推進するとともに、継続して情報公開による組織の透明性を確保する。また、利用者目標数値の見直しや県民ニーズの把握に努め、創意工夫をこらした事業、更なる広報活動の充実などにより利用者数の増加による利用料収入増により安定した財源確保に取り組む。 職員の資質の向上を図るため、各種研修を実施し企画力やサービスの向上に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	青少年センターなど5か所の県立施設の指定管理者として、定款に定める設立目的に合致した青少年施設の管理・運営を行っている。 主催事業、自主事業の更なる充実等により、より一層青少年の健全育成に取り組んでいくことが求められる。
計画性	指定管理者の指定期間に合わせた平成26～31年度を対象とした経営計画を策定している。経営計画を基に組織運営の効率化を図るとともに、年次計画を策定し、計画と実績を分析し、翌年度の計画に適正に反映させている。
組織運営の適正性	財務や人事の諸規定が適正に整備されており、財務諸表等のホームページでの公開も実施している。 監事の1名の公認会計士が、財務事務のチェックをしており、経理の適正も確保されている。正規職員の職層及び年齢構成を考慮し、昨年度から「課長代理」職を設置し、円滑な業務執行、組織運営に努力している。
財務状況	平成26年度については収支相償を満したが、公益法人へ移行後経常収入が支出を上まわり未達年度が継続したこともあり、前期までと比べ大幅な収支差額が発生している。経費の削減や節約などにより財源の確保に取り組んでいるところだが、併せて事業の充実化や特別事業の計画等により、単年度での収支相償にも努める必要がある。
効率性	施設の利用者数の伸び悩みや減少等により、効率性が低評価となっている。県や関係機関との連携を一層図りながら、利用者増に向け具体的に取り組んでいくことが求められる。
総合的評価	財務状況と効率性の得点が下がったことにより評価が下がったものの、改定した平成26年度からの経営計画に沿い、5施設の指定管理者として健全な経営に取り組んでいる。公益法人として単年度の収支相償を達成するなど堅実な経営に努めるとともに、施設利用者数の増加を図るため、ニーズの把握や関係機関との連携など取り組みを行っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>B</p> <p>得点率 70%～80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>C</p> <p>得点率 60%～70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年センターなど5つの県立施設の指定管理者となっているが、平成26年度から新たに青少年育成山梨県民会議の事務局も兼ね、青少年の健全育成に向けた事業も行っている。 ・平成26年度は、支出の増加に伴う正味財産の減少や流動比率の低下により財務状況項目の評価が下がったこと、施設利用者数の減少等により効率性項目の評価が下がったことなどによりB評価となった。 ・今後も経営計画に基づき、公益法人として収支のバランスを取りながら、サービス向上などによる施設利用者の増加を図るなど、安定した経営の継続に取り組んでいく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成山梨県民会議の事業として、平成27年度からのネット依存対策事業等を継続して実施。また、協会全体として、平成28年度は子育て支援事業の充実を図り、更なる青少年の健全育成に努めていく。 ・施設利用者の減少を改善するため、平成27年度実施した、外部機関と連携した広報や、HPの随時更新、新規開拓先広報等、広報活動の充実に取り組んだ。平成28年度も継続するとともに、外部機関との連携を更に強化させ、施設利用者増に努めていく。 ・経営計画に基づいて、管理費の節減等に取り組んでいるが、平成28年度も、黒字となった財源を公益事業の更なる拡充に充てるとともに、研修参加等による職員の資格取得やスキルアップを図り、県民サービスの向上に努めていく。
